

日本簿記学会ニュース

No. 69:12 / 2020

《大会・部会の経過報告》

第36回全国大会は2020年8月29日(土)に京都産業大学(準備委員長:石光裕氏)、第36回関西西部会は2020年10月25日(日)に別府大学(準備委員長:高木正史氏)、第36回関東部会は2020年11月21日(土)に立教大学(準備委員長:山田康裕氏)を主催校として各々オンライン開催されました。詳しい内容は本紙大会・部会記をご覧ください。

《大会・部会のご案内》

第37回関西西部会は2021年5月に近畿大学にて、第37回関東部会は2021年6月に神奈川大学にて、第37回全国大会は、2021年8月27日(金)から29日(日)に専修大学にて各々開催される予定です。

《第36回全国大会正会員出席状況》

第36回全国大会への正会員の出席者の状況は以下の通りでした。

	全 体	大学関係者	高等学校	専門学校	職業会計人	その他
参加者数	199名	154名	17名	4名	16名	8名
比 率	100.0%	77.4%	8.5%	2.0%	8.0%	4.0%

《役員選挙について》

新型コロナウイルス感染症を考慮し、第36回全国大会において実施予定であった役員選挙が中止され、現役員の任期が1年延長されました。役員選挙は第37回全国大会にて実施される予定です。

《研究部会について》

新型コロナウイルス感染症を考慮し、現研究部会の最終報告書の提出期限を第37回全国大会まで延期します。なお、新規プロジェクトの令和2年度中の発足を中止し、令和3年度に延期します。

《研究部会のメンバーの追加》

簿記教育研究部会 テーマ:「簿記講義法に関する研究—ティーチング・ティップスの作成—」

部会長:宗田健一(鹿児島県立短期大学)

追加メンバー:桑原知之(ネットスクール株式会社代表取締役社長) 土井貴之(兵庫県立神戸商業高等学校教諭, 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程2年)

日本簿記学会第36回全国大会記

京都産業大学
準備委員長 石 光 裕

日本簿記学会第36回全国大会は、8月29日(土)に京都産業大学を主催校としてオンラインにて行われました。これに先立って5月27日に選挙管理委員会、7月25日に学会賞審査委員会、7月29日に理事会がそれぞれオンラインにて開催されました。

本大会では、統一論題を「簿記教育における帳簿組織」とし、自由論題、統一論題については報告部分を事前にオンデマンドで視聴していただいた上でメールにて質問を受け付け、当日は会議システムZoomを用いて質疑応答が行われました。会員外からも多数のご出席を得て、学会参加者は230名となりました。コロナ禍においてお忙しいなか、これだけ多くの方々にご参加いただき開催校として感謝申し上げます。

29日午前には、大会準備委員長による開会宣言の後、高校簿記教育懇談会が開催されました。「簿記教育における高大連携・接続教育の現実と課題」をテーマとし、加瀬きよ子氏(東京都立芝商業高等学校)の司会のもと、橋本武久氏(京都産業大学)による報告が行われました。

自由論題報告の討論は午前、午後の2つに分けて行われました。午前には、清水泰洋氏(神戸大学)司会のもと、小川晃司氏(愛知工業大学大学院)「青色申告制度と正規の簿記の原則」と松崎堅太郎氏(税理士法人mkパートナーズ)「中小企業における会計ソフトウェアの普及と複式簿記の重要性～日米における中小企業の資金調達実務を題材として～」の2報告がなされました。午後には、浦崎直浩氏(近畿大学)の司会のもと、西舘司氏(愛知学院大学)「ワルブ勘定理論の検討—ニックリッシュ貨幣計算の基

礎付け—」と吉田智也氏(中央大学)「収益認識における変動対価と帳簿記録」の2つの報告が行われました。

続いて特別講演として、司会者の佐藤信彦氏(熊本学園大学)による講演者の略歴紹介の後、中野常男氏(国土館大学、神戸大学名誉教授)に「わが国における簿記史研究の黎明—曾田愛三郎・海野力太郎・東夷五郎3氏の論稿によせて—」をご講演いただきました。

統一論題討論は、事前にオンデマンド配信された各報告に対して寄せられた質問をもとに、座長である泉宏之氏(横浜国立大学)の司会によって進められました。討論者である溝上達也氏(松山大学)が理論、堀江優子氏(明星大学)が大学教育、峯正哉氏(徳島県教育委員会)が高校教育、田川隆司氏(税理士)が実務の観点に立ち、統一論題について活発な議論が行われました。

大会最後には、日本簿記学会会長である佐藤信彦氏より閉会によせてご挨拶いただき、このなかで奨励賞受賞者の表彰がありました。学会賞審査委員会委員長の泉宏之氏より選考の経緯および受賞理由が述べられた後、村上翔一氏(敬愛大学)「保有者における電子マネーの会計処理」と金子善行氏(帝京大学)「期間衡平性の測定構造に関する一考察—固定資産の会計処理に着目して—」に対して佐藤会長よりオンラインで賞状が授与されました。

全国大会として初のオンライン開催であり、ご参加の皆様にはご迷惑をおかけした面も多々あったかと思いますが、いずれの会場においても活発な議論をしていただくことができました。また予定通りプログラムを進めることができましたのもひとえに皆様のご協力のおかげです。進行にご協力いただきました司会者・報告者および大会に参加してくださった先生方に厚く御礼申し上げます。

日本簿記学会第36回関西部会記

別府大学 高木正史
準備委員長

日本簿記学会第36回関西部会が2020年10月25日(日)に別府大学国際経営学部共催、日本税理士会連合会後援でオンラインによって開催された。統一論題は「デジタル経済下における簿記・会計」であった。

まず、開会挨拶が準備委員長の高木より、会長挨拶が佐藤信彦氏(熊本学園大学)より、共催校挨拶が阿部博光氏(別府大学国際経営学部学部長)より行われた。

統一論題報告では、まず、飛田務氏(福岡大学)による座長解題が行われ、議論の背景としての「デジタル経済の特徴」「クラウド市場規模の拡大の状況」「内部管理システムのクラウド化とその効果」「暗号資産の取引量の現状とその特質」「プラットフォーム特有の取引の概要」等が説明された。その後、各報告者の報告の要点が示された。

統一論題報告の第1報告は、宗田健一氏(鹿児島県立短期大学)ならびに君島美葵氏(横浜国立大学)により「中小企業における業務記録の電子化が会計管理へ与える影響」と題して実施された。本報告では、経営効率化を図るために業務記録の電子化を進める醸造酢の製造・販売を行う中小企業へのインタビュー調査に基づき、当該企業の、主として「本業」の諸活動における「紙記録」の現状や部分的な「電子記録」の導入状況とその効果が説明された。さらに、当該企業における業務記録の電子化が会計管理に貢献するものの、さらなるデジタル化への対応には困難な点が存在する点が指摘された。

第2報告は、池田幸典氏(愛知大学)により「仮想通貨の会計の本質とその簿記処理」と題して実施された。池田氏の報告では、新たな取引としての仮想通貨(暗号資産)の会計が、その会計の本質観の相違から異なってくる点が指摘された。さらに、仮想通貨はその会計の本質に鑑みた場合に、貨幣性資

産でかつ金融資産と考えることが妥当であると捉えたうえで、仮想通貨の「取得時」「決算時」「マイニングによる新たな取得時」「ICOによって発行した資金調達時」「分岐による新たな取得時」の各場面を引き合いに出し、それぞれの簿記処理が例示された。

第3報告は、鈴木一水氏(神戸大学)により「シェアリングエコノミーにおけるプラットフォームの会計」と題して実施された。鈴木氏の報告では、まず、シェアリングエコノミーにおけるプラットフォーム事業者は、財・サービスの購入者からは利用料を得ず、収益(手数料)は提供者から受け取るが、購入者から得られた顧客データ等を無形資産化することで提供者からの収益を拡大させ、無形資産の原価を提供者から回収することになる点が説明された。その結果、収益費用対応計算が異空間で行われるという指摘がなされた。そのうえで、プラットフォーム事業者の簿記処理が「キャッシュバック」「ポイント付与」「無料サービス」を事例に出し説明され、収益認識の困難性や収益費用計算の複雑性の問題が指摘された。

自由論題報告の第1報告は、田代樹彦氏(名城大学)司会のもと、姚小佳氏(近畿大学)による「収益認識会計における公正価値モデルの限界」と題して実施された。姚氏の報告では、まず、IASB・FASBによって却下された収益認識の「公正価値モデル」と現行のIFRS15号の「顧客対価モデル」の概要が整理された。そのうえで、これら2つの収益認識モデルに基づき、資産の支配が継続的に移転される場合とされない場合の事例での簿記処理が仕訳とともに例示され、各事例において算定される収益額が示された。さらに、公正価値モデルには収益総額が取引価額と同額でなくなる可能性などの問題点があるものの、当該モデルによる収益情報の方が顧客対価モデルのそれよりも優れている点もあることが述べられた。

第2報告は、島本克彦氏(大阪経済法科大学)司会のもと、江頭彰氏(前久留米市立南筑高等学校)

により「戦時下における中等商業学校の簿記教育—実業教育振興中央会発行教科書を題材にして—」と題して実施された。江頭氏の報告では、まず戦時下の中等商業学校の簿記教育史研究が少ないといった研究の意義が述べられた。そのうえで、『女子商業学校教科教授及修練要目(案)』に基づき、当時の教育内容が説明された。その後、当時の『簿記 女子用』が分析対象として設定され、その理念等が紹介された。さらに、予算統制した家計の必要性を目

的とした「家事費」勘定の計上に関する教科書上の記載や「有価証券市価変動引当金」勘定を用いた有価証券の期末評価(評価益計上)に係る簿記処理が紹介された。

次に統一論題討論が座長の進行によって行われた。まず、各報告者から各報告の要点の振り返りが行われた。その後、質疑応答が行われた。

最後に準備委員長の高木が閉会挨拶を行った。

《関東部会記》

日本簿記学会第 36 回関東部会記

立 教 大 学 山 田 康 裕
準 備 委 員 長

日本簿記学会第 36 回関東部会は、11 月 21 日(土)に立教大学を開催校としてオンラインで行われた。いつもと勝手の違うなか 84 名という例年と大差のない参加者が得られ、参加者各位に感謝申し上げます。またオンラインによる開催のノウハウについて、京都産業大学ならびに別府大学の先生方にいろいろとご教示いただいた。

本部会の統一論題は「簿記研究の可能性」であった。まず座長の齋藤真哉先生(横浜国立大学)から解題をしていただき、角ヶ谷典幸先生(一橋大学)、梅原秀継先生(明治大学)、岡田幸彦先生(筑波大学)、岡本紀明先生(立教大学)に報告いただいた後、各報告に対して坂上学先生(法政大学)にコメントしていただいた。

角ヶ谷報告のタイトルは、「簿記と会計の関係性と(学際的)簿記研究の可能性」である。同報告は、内容分析という手法を用いて、日本簿記学会簿記理論研究部会(橋本武久部会長)『現代簿記論に関する研究(最終報告)』(2012 年)に収められている 7 名のインタビューイの見解を手掛かりに、簿記(学)と会計学はどのような関係にあるのかといった論点について諸説の整理を行っている。その結果、財産・負債管理に関連づけた(連結)財務諸

表に関する研究や、情報提供機能の観点からの簿記研究の可能性など、簿記(学)とその周辺にある学問(会計学、監査論、情報理論)との融合を図りながら、いわば学際的簿記研究として、簿記研究の進展を図りうるとの主張がなされている。

梅原報告のタイトルは、「会計等式の解釈と可能性」である。同報告は、資本等式の展開を中心にした会計基準に対する影響、資本と利益の連携をめぐる当期業績主義と包括主義そして包括利益、各種の会計等式とそれに対応する資本概念などについて検討している。その結果、資本等式および連携利益観という制約式は会計基準の形成に重要な影響を及ぼしてきたといえ、会計等式における貸方の請求権ないし資本の捉え方およびそれと連携する利益概念は会計研究における規範命題ならびに実証仮説として機能するとの主張がなされている。

岡田報告のタイトルは、「複式簿記構造の数学的再考：いくつかの基礎的な証明を添えて」である。同報告は、独特の定義や細かな前提条件を付けなければ複式簿記を数学的に扱うことは不可能であり Σ やマイナスの概念がなかった時代に複式簿記を数学的に証明することは極めて困難であったこと、複式記入は公理として扱うしかないことを明らかにしている。そのうえで、簿記を前提として会計(財務報告)の在り方を考える方向性と会計(財務報告)を前提として簿記の在り方を考える方向性という 2 つの原理(簿記理学)があって初めて情報工学的な

議論（簿記工学・会計工学）が可能となり、これら簿記理工学があって初めて合理的な簿記アルゴリズムの研究・実践や機械学習 / 人工知能の「きちんとした」研究・実践が発展しうるとの主張がなされている。

岡本報告のタイトルは、「簿記研究への制度論的アプローチの探求」である。同報告は、社会学的な制度論の観点から簿記制度に関する考察を行っている。複式簿記は硬度が高いが会計理論は硬度が低いという差は社会的な容認の度合いに起因していること、近年の会計制度（簿記処理）の改定には経済・社会の金融化や国際化が影響していること、近年の簿記検定試験の改定は完備性（時代とともに変化する社会で要請される技能を拡充・完備していくこと）を追求したものであることなどが指摘されている。そのうえで、制度の範囲を決めることは容易ではないこと、同じ制度から異なる帰結が生じうる（逆も真）こと、マクロ的な制度がミクロ的な制度にどこまで浸透するのかといったことを考慮しつつ簿記制度を研究していくことが必要であるとの主張がなされている。

以上を受けて、次のようなコメントがなされた。

角ヶ谷報告：本報告は量的内容分析に位置づけられるが、他のインタビューイとはやや異なる内容を中心に語ったものが同じような形でシンボルを拾い上げて分析した場合の妥当性について若干の疑念が生じるため、質的分析によって補完する必要がある。

梅原報告：会計等式への探求はもっとなされても良く、財産計算と損益計算を同時に行うという二重

計算構造を考えるうえで試算表等式から考察することも重要である。

岡田報告：本報告は、「当たり前」と思える操作も、わずかな公理から様々な定理を導き出し、一つ一つ証明してから使うというブルバキ流の議論に触れる良い機会を提供している。また Ijiri の 2 種類の Momentum の関係を厳密に導出したことが、本報告の最も重要な成果である。

岡本報告：社会学における正統性概念の源流は、マックス・ウェーバーの「正統支配の 3 類型」論にあるが、Suchman (1995) の正統性理論と比べてみると面白い。同型化理論は、日本における複式簿記の導入・普及・発展を分析するには、優れた視点を与えてくれる。

これらの報告およびコメントに対して、小澤圭都（公認会計士）、加藤大吾（公認会計士）、戸田龍介（神奈川大学）、金子友裕（東洋大学）、吉田智也（中央大学）、簗本智之（小樽商科大学）、手島健作（鹿児島県霧島市立国分中央高等学校）、成川正晃（東京経済大学）の諸先生から多くの質問がだされ、活発な議論がなされた。

最後に座長から、簿記研究の領域を限定せず多様なアプローチや周辺科学の成果を取り入れていくことが重要であり、記録システム・複記・非負制約といった簿記固有の議論がある一方で歴史的にみて道具の発達に応じて記録システムも変化してきたことをふまえれば柔軟な発想で道具の発達を取り入れつつ簿記研究を進めていくことが必要であるとの総括がなされた。

《令和 2 年度日本簿記学会学会賞および奨励賞について》

令和 2 年度の日本簿記学会学会賞及び奨励賞は、学会賞審査委員会（委員長：泉 宏之、委員：橋本武久、松本敏史、粕谷和生、藤井禎晃）における選考とその結果報告を受けて、理事会において次のように決定した。

学会賞：授賞対象なし

奨励賞：村上翔一「保有者における電子マネーの会計処理」『簿記研究』第 2 巻第 1 号、2019 年

金子善行「期間衡平性の測定構造に関する一考察—固定資産の会計処理に着目して—」『簿記研究』第 2 巻第 2 号、2019 年

奨励賞講評

受賞作：村上翔一「保有者における電子マネーの会計処理」『簿記研究』第2巻第1号，2019年

本論文は，近年用いられることの多くなった電子マネー取引のうち，プリペイド型の電子マネーの会計処理について検討した論文である。

著者は，プリペイド型の電子マネーが保有者側において貯蔵品として処理される点を問題視し，電子マネーに関する先行研究やIFRIC等の議論やわが国における商品券勘定の解釈を踏まえ，電子マネーを金融商品と捉えることの妥当性を検討した上で，販売取引時に生じた営業債権債務を決済する権利義務として理解し，プリペイド型の電子マネーを金融商品として会計処理するべきと結論づけている。

このような著者の主張には，実務上においてみられる「預け金」による処理に関する言及がないなどいくつかの課題を残してはいるものの，現在関心を集めている電子マネーの問題について意欲的に取り組み，勘定科目の妥当性にも焦点をあて，プリペイド型の電子マネーを金融資産と位置づけたことは独自性があり高く評価できる。

受賞作：金子善行「期間衡平性の測定構造に関する一考察—固定資産の会計処理に着目して—」

『簿記研究』第2巻第2号，2019年

本論文は，期間衡平性の測定について，ドイツの公会計学説であるJohns学説とLüder学説における固定資産の会計処理に着目して，期間衡平性の測定構造を検討したものである。

著者は，各学説について非常に丁寧に解説を行っており，また表面的な仕訳の相違だけでなく，その背景についても検討を行っている点は信頼性が高い。さらに，企業会計と同様に，公会計の認識測定対象についても「資金」とする考えと「資源」とする考えが存在していることを明らかにしており興味深い内容となっている。そして，このような検討の結果，期間衡平性の意味内容は，学説によってまったく異なり，その原因が，それぞれの依拠する政府観によることを明らかにしており評価できる。

一方で，本論文は，簿記固有の問題については深く洞察していない点に課題を残してはいるが，簿記学の立場から公会計制度を分析したことの有用性は非常に高いと思われることから今後の展開に大いに期待したい。

《日本簿記学会学会賞審査委員会からのお願い》

会員の皆様から学会賞候補にふさわしい著書等のご推薦をお願いいたします。推薦の手続等については，学会ホームページをご確認ください。また，推薦書籍等については5部ご提出ください。

日本簿記学会学会賞審査委員会

《令和3・4年度研究部会の募集》

令和3・4年度の簿記実務研究部会および簿記教育研究部会を下記の通り募集いたします。申し出は，研究テーマ・メンバーを明記の上，事務局宛をお願いいたします。締切は，令和3年3月31日です。

- (1) 研究期間は，第37回全国大会（令和3年）会員総会承認から2年です。
- (2) 研究成果の報告は，1年経過後の第38回全国大会（令和4年）における中間報告および第39回全国大会（令和5年）における最終報告の2回となります。
- (3) 研究成果につきましては冊子等を作成いただきます。
- (4) 研究部会費は1部会200,000円（年間）を予定しています。
- (5) 研究部会メンバーは当学会会員とします。
- (6) 研究部会メンバーの人数に制限はありません。

令和元年8月23日以降，令和2年7月28日までに申し込まれ，7月29日開催の理事会で入会が承認された新会員は以下の通りです。

入会会員名簿

(名簿の番号は会員番号)

番号	氏名	所属機関	番号	氏名	所属機関
2020-001	倉地 孝幸	昭和電設(株)	2020-007	奥原 貴士	四日市大学総合政策学部
2020-002	金川 一夫	九州産業大学	2020-008	宮川 宏	専修大学経営学部
2020-003	手嶋 竜二	環太平洋大学経営学部	2020-009	藤原 大花	有限責任あずさ監査法人
2020-004	會田 尚貴	横浜市立横浜商業高等学校	2020-010	佐原 寛幸	税理士法人エム・エム・アイ
2020-005	川邊 憲一	川邊憲一税理士事務所	2020-011	久井 孝則	桃山学院大学大学院
2020-006	福田正太郎	広島経済大学経営学部	2020-012	君島美葵子	横浜国立大学

編集後記

新型コロナウイルス感染症のため，全国大会・部会が学会史上初のオンライン開催となりましたが，皆様のご協力のおかげで大変有意義な大会が開催されました。この経験は必ず今後に生かされることと思えます。

(石光・小澤・小阪・中村・兵頭・吉田)

発行所
編集兼
発行人

日本簿記学会事務局

事務連絡所

〒101-0021 東京都千代田区外神田 5-1-15
株式会社白桃書房

e-mail boki@hakutou.co.jp

URL <https://www.hakutou.co.jp/boki/>